滋賀県の経営状況

平成27年10月滋賀県

目　次

	ページ
１　滋賀県の概要	1
（１）滋賀県の特徴	2
（２）滋賀県の強み	3
２　県政経営の指針	5
（１）滋賀県基本構想	6
（２）基本構想の重点政策	7
（３）県政トピックス	9
３　滋賀県の財政状況	11
（１）平成２７年度一般会計予算の状況	12
（２）普通会計決算の状況（歳入）	15
（３）普通会計決算の状況（歳出）	16
（４）県債発行額・残高の推移（一般会計）	17
（５）基金残高の推移（一般会計）	18
（６）プライマリーバランスの推移（一般会計）	19
（７）主要財政指標の推移	20
（８）公営企業・地方三公社の状況	22
４　行財政改革の取組	23
（１）滋賀県行政経営方針	24
（２）行政経営方針の推進方策	25
（３）これまでの行財政改革の取組と成果	26
５　滋賀県市場公募地方債発行計画	27
お問い合わせ先	29

1．滋賀県の概要

（1）滋賀県の特徴

滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本一の湖 琵琶湖を有しています。

滋賀県の姿	
人口	1,415,515人
面積	4,017.36㎢
市町	13市6町

人口：平成26年10月1日人口推計年報（総務省）

滋賀県は日本最大・最古、近畿1,450万人の生存と経済的発展を支える重要な水資源である琵琶湖を預かっています。

琵琶湖のデータ	
面積	670.25㎢
湖岸線の延長	235.20km
貯水量	275億㎥

滋賀県琵琶湖環境科学研究センター

滋賀県は、近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くから交通の要衝であるという地理的優位性を有し、内陸工業県としての産業集積とともに、多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれた県です。

◆鉄道網：東海道新幹線、東海道本線、北陸線、湖西線、草津線など
◆道路網：名神高速道路、新名神高速道路、国道1号線、国道8号線など
◆大阪・神戸・名古屋などの国際港湾や、大阪・関西・中部の国際空港も100km圏内

（2）滋賀の強み

「湖国」と呼ばれる滋賀には、多彩な人、技術やノウハウ、歴史・文化、
地の利、豊かな自然という強みがあります。

滋賀の強み　主なデータ

人口自然増減率
（平成25年10月～平成26年9月）

1位	沖縄県	0.38%
2位	愛知県	0.05%
3位	**滋賀県**	**0.03%**
全国平均		△0.20%

（平成26年人口推計年報／総務省）

年少人口割合
（15歳未満の総人口に占める割合）

1位	沖縄県	17.5%
2位	**滋賀県**	**14.6%**
3位	佐賀県	14.2%
全国平均		12.8%

（平成26年人口推計年報／総務省）

県内総生産に占める第2次産業の割合

1位	**滋賀県**	**40.9%**
2位	静岡県	38.5%
3位	三重県	37.8%
全国平均		23.5%

（平成24年度県民経済計算／内閣府）

1事業所当たりの付加価値額
（製造業、従業者4人以上の事業所）

1位	山口県	903.3百万円
2位	**滋賀県**	**821.6百万円**
3位	三重県	794.4百万円
全国平均		433.4百万円

（平成25年工業統計調査＜確報＞／経済産業省）

重要文化財の指定件数

1位	東京都	2,744件
2位	京都府	2,154件
3位	奈良県	1,316件
4位	**滋賀県**	**816件**

（文化庁 平成27年5月1日現在）

滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました！

湖の面積

1位	琵琶湖（滋賀県）	669.23km²
2位	霞ヶ浦（茨城県）	168.22km²
3位	サロマ湖（北海道）	151.59km²

（平成26年10月1日全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院）

自然公園面積割合
（県土総面積に対する割合）

1位	滋賀県	37.2%
2位	東京都	36.4%
3位	三重県	35.0%
全国平均		14.6%

（平成26年版環境統計集／環境省）

出生率
（人口千対）

1位	沖縄県	12.2
2位	滋賀県	9.3
3位	愛知県	9.2
全国平均		8.2

（平成25年人口動態統計／厚生労働省）

男性の平均寿命

1位	長野県	80.88歳
2位	滋賀県	80.58歳
3位	福井県	80.47歳
全国平均		79.59歳

（平成22年都道府県別生命表／厚生労働省）

１戸建住宅増加率
（平成20年～平成25年）

1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
全国平均		4.2%

（平成25年住宅・土地統計調査〈速報〉／総務省）

人口10万人当たりの大学生数
（大学、大学院生）（※短期大学を除く）

1位	京都府	6,211人
2位	東京都	5,550人
3位	滋賀県	2,644人
全国平均		2,243人

（平成26年度学校基本調査〈速報〉／文部科学省、平成25年人口推計年報／総務省）

図書貸出冊数
（公共図書館の県民１人当たり貸出冊数）

1位	滋賀県	8.62冊
2位	東京都	8.49冊
3位	岡山県	6.32冊
全国平均		5.42冊

『日本の図書館統計と名簿2014』／(公社)日本図書館協会

肉用牛の飼養農家１戸当たりの頭数

1位	北海道	190.2頭
2位	滋賀県	170.3頭
3位	静岡県	139.8頭
全国平均		44.6頭

（平成26年畜産統計／農林水産省）

人口10万人当たりの百貨店・総合ｽｰﾊﾟｰ数 ※1

1位	愛媛県	2.81店
2位	滋賀県	2.33店
3位	山口県	2.08店
全国平均		1.06店

（平成24年経済センサス-活動調査／経済産業省・総務省）

汚水処理人口普及率 ※2 ※3

1位	東京都	99.7%
2位	兵庫県	98.5%
3位	滋賀県	98.2%
全国平均		88.9%

（平成25年度末都道府県別汚水処理人口普及状況／国土交通省、環境省、農林水産省）

学習・自己啓発・訓練の年間行動者率
（10歳以上）

1位	東京都	44.7%
2位	神奈川県	42.1%
3位	滋賀県	39.2%
全国平均		35.2%

（平成23年社会生活基本調査／総務省）

旅行・行楽の年間行動者率
（10歳以上）

1位	滋賀県	79.0%
2位	神奈川県	78.3%
3位	愛知県	77.6%
全国平均		73.2%

（平成23年社会生活基本調査／総務省）

スポーツの年間行動者率
（10歳以上）

1位	東京都	68.6%
2位	滋賀県	67.9%
3位	埼玉県	66.9%
全国平均		63.0%

（平成23年社会生活基本調査／総務省）

※1 百貨店・総合スーパー…衣・食・住にわたる各種の商品を小売する民営の事業所で、その事業所の性格上いずれが主たる販売商品であるかが判別できない事業所をいい、ここでは従業者が常時50人以上の事業所としている。

※2 汚水処理人口普及率…下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口の総人口に対する割合。

※3 平成25年度末は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村があるため、公表対象外としている。

2. 県政経営の指針

（1）滋賀県基本構想

基本構想とは･･･
- 県政を総合的に推進する指針、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョン
- ほぼ一世代後（平成52年（2040年））頃を展望した「長期ビジョン編」と、平成27年度（2015年度）からの4年間で取り組む「重点政策編」で構成

長期ビジョン編　平成52年（2040年）頃を展望

第1　時代の潮流と課題

本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行
エネルギーをめぐる社会情勢の変化
災害などへの不安を取り除く安全･安心な県土づくり
等

第2　滋賀の強み

第3-1　基本理念

夢や希望に満ちた豊かさ実感･滋賀
～みんなでつくろう！新しい豊かさ～

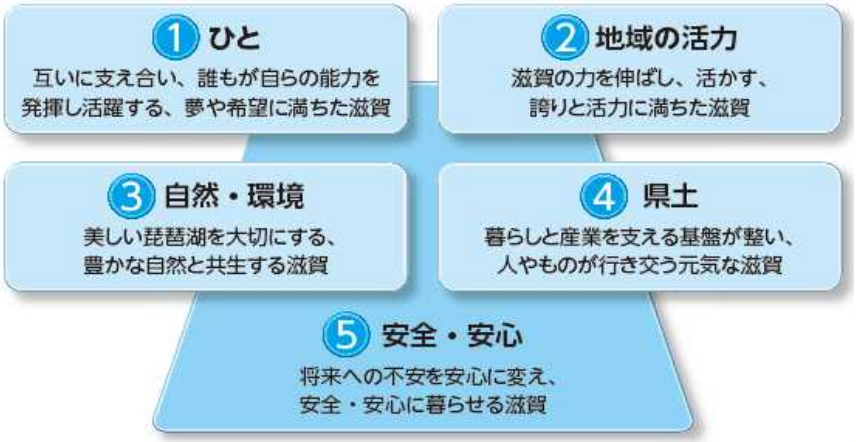
滋賀からみんなでつくる新しい豊かさ

「自分」の豊かさ　「今」の豊かさ　「もの」の豊かさ

＋

みんなが 将来も持続的に 実感できる
「心」の豊かさ

第3-2　5つの目指す姿



第4　行政経営方針

重点政策編

平成27年度～平成30年度の先駆的・重点的取組

1　子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
2　すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
3　滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
4　琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
5　豊かに実る美しい地域づくりと滋賀･びわ湖ブランドの発信
6　「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造
7　人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全･安心社会の実現

平成30年度の目標とする指標を設定（39指標）

（2）基本構想の重点政策

「7つの重点政策」で、「新しい豊かさ」の実現を目指します！

滋賀県でも人口が減少に転じ、本格的な人口減少社会を迎えようとしています。このような中、「夢や希望に満ちた 豊かさ実感・滋賀」の基本理念のもと、「長期ビジョン編」に描かれた平成52年（2040年）頃の『5つの目指す姿』を実現していくために、これからの4年間で先駆的・重点的な「7つの重点政策」に取り組んでいきます。

滋賀県には、環境や福祉の分野を中心に、国に先駆けた政策で全国をリードしてきた歴史があります。重点政策の展開に当たっては、その先駆けの精神を重視していきます。

重点政策 1　子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

認定こども園などを利用する児童の数を増やします！

施策

- 子どもを安心して生み育てるための切れ目のない支援
- 子どもの「たくましく生きる力」を育む教育の推進
- 若者や女性が働き、活躍できる社会づくり

妊産婦が安心して利用できる「ゆりかごタクシー」

授業に話し合う活動を取り入れ、一人ひとりの「学ぶ力」を育む

働きたい女性の希望を叶える応援窓口「滋賀マザーズジョブステーション」

重点政策 2　すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

健康寿命（日常生活動作が自立している期間）を伸ばします！

施策

- 高齢者や障害者をはじめ、誰もが働き、活躍できる社会づくり
- 健康寿命を伸ばすための予防を重視した健康づくりの推進
- 地域を支える医療福祉・在宅看取りの推進

就労施設で働く、福祉型障害児入所施設の卒園生

従来品より画像が鮮明、撮影時間も短縮した、最新型PET-CT（県立成人病センター）

新人訪問看護師確保・育成事業が訪問看護師をサポート

重点政策 3　滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

本社工場・マザー工場・研究開発拠点の立地件数を増やします！

施策

- 滋賀の潜在資源を活かした地域産業の育成と海外展開支援
- これからの時代を切り拓くイノベーションの創出
- 地域主導による「地産地消型」・「自立分散型」の新しいエネルギー社会づくり

しが水環境ビジネス推進フォーラムの活動（「VIETWATER2014」へ出展）

地域資源を活かした蓄電池材料開発

県内最大級のメガソーラー（日野町）

重点政策 4

琵琶湖をはじめとする めぐみ豊かな環境といのちへの 共感を育む社会の実現

琵琶湖漁業の
漁獲量（外来種を除く）を
増やします！

施策

- 琵琶湖環境の再生・継承
- 低炭素化など環境への負荷が少ない安全で快適な社会の実現
- 環境の未来を拓く「人」・「地域」の創造

オオバナミズキンバイの駆除活動（守山市）

低炭素社会づくり促進のための啓発活動（大津市）

琵琶湖博物館の「地域発見！参加型移動博物館」

重点政策 5

豊かに実る美しい地域づくりと 滋賀・びわ湖ブランドの発信

観光入込客数を
増やします！

施策

- 滋賀の強みを活かした農林水産業振興と魅力ある農山漁村づくり
- 滋賀のブランド力向上と地産地消の推進
- 「滋賀ならでは」の特色を活かした、魅力あふれる観光の創造

環境こだわり農産品の栽培は湖と水稲の新品種「みずかがみ」のパッケージ

滋賀らしい価値観を持つ商品やサービスを集めた「ココクール　マザーレイク・セレクション」

湖中に立つ大鳥居の姿から「近江の厳島」と呼ばれる白髭神社

重点政策 6

「文化とスポーツの力」を活かした 元気な滋賀の創造

文化やスポーツを
楽しめるまちづくりに
満足している
県民の割合を
増やします！

施策

- 東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり
- 地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり
- 県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

次世代アスリート発掘育成プロジェクト「滋賀レイキッズ」での体幹トレーニング

世界遺産に登録されている比叡山延暦寺

ボーダレスアートミュージアム NO-MA でのアールブリュット作品展（撮影　大西暢夫）

重点政策 7

人やものが行き交う 活力ある県土づくりと 安全・安心社会の実現

個別インフラ
ごとの
長寿命化計画の
策定数を増やします！

施策

- 交通ネットワークの充実と社会インフラの戦略的維持管理
- 災害に強い県土づくりと自助・共助による地域防災力の向上
- 犯罪の起きにくい社会づくりと事故のない交通環境の構築

平成 25 年 10 月に開通した湖東三山スマート IC

水害に強い地域づくり協議会で過去の浸水深を確認している様子（東近江市）

通学路の歩道を整備し、歩行者の安全を確保した道路（長浜市）

（3）県政トピックス

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」が成立！
平成27年9月28日施行

法律の目的

国民的資産である琵琶湖を健全で恵み豊かな湖として保全及び再生を図り、もって近畿圏における住民の健康な生活環境の保持と近畿圏の健全な発展に寄与し、あわせて湖沼がもたらす恵沢を将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現

基本方針の策定（国）

琵琶湖保全再生計画の実施（県）

国による支援
- 財政上の措置
- 地方債についての配慮
- 資金の確保等

関係者の協力

琵琶湖保全再生推進協議会

主務大臣、関係行政機関の長、関係府県知事及び関係指定都市の長が琵琶湖保全再生施策の推進に関し必要な事項について協議

国及び関係地方公共団体が講ずべき施策

- 調査研究等
- 水質の汚濁の防止のための措置等
- 森林の整備及び保全等
- 湖辺の自然環境の保全及び再生
- 外来動植物による被害の防止
- カワウによる被害の防止等
- 水草の除去等
- 水産資源の適切な保存及び管理等
- 環境に配慮した農業の普及その他琵琶湖の環境と調和のとれた産業の振興
- エコツーリズムの推進等
- 湖上交通の活性化
- 景観の整備及び保全
- 教育の充実等
- 多様な主体の協働
- 資料の作成及び公表

新しい滋賀の魅力をつくる文化・スポーツ戦略

【戦略の期間】平成27年度（2015年度）～平成36年度（2024年度）

目指す方向　「文化とスポーツの力」を活かして

- *楽しさいっぱいの滋賀！*
- *新しい滋賀の魅力を発信！*
- *人と人がつながる滋賀！*

平成36年（2024年）の滋賀の姿

1　すべての県民が日常的に文化やスポーツの「する」「みる」「支える」に参画しています。
2　新しい滋賀の魅力となる文化やスポーツの場（施設・イベント）が定着しています。
3　滋賀の文化やスポーツを楽しむ国内外からの来訪者が増えて、地域が活性化しています。

平成30年度（2018年度）

「世界遺産」・「日本遺産」への登録推進
- 彦根城の世界遺産登録の支援
- 日本遺産認定を目指す取組の支援

「世界から滋賀へ」誘客促進・おもてなし環境の整備
- 継続的な情報発信の充実
- 外国人旅行者等の農業・田舎体験
- HPや観光スポットの多言語表示
- Wi-Fi環境整備
- 首都圏情報発信機能強化

滋賀の特色ある文化プログラムの発信と世界の文化との交流
- 滋賀の特色ある文化プログラムの展開
- 障害者の芸術文化活動振興の取組
- 首都圏での滋賀の文化の魅力発信
- 文化施設の多言語対応化等
- 海外アーティストと若手芸術家の交流

平成27年度（2015年度）

滋賀ゆかりのトップアスリート等と県民との交流機会の創出
- 「しがスポーツ大使」による地域の運動会等での県民との交流機会創出とスポーツ魅力発信

東京オリンピック・パラリンピック事前合宿やラグビー・ワールドカップ日本大会キャンプ等の誘致
- 湖上スポーツなど滋賀ならではの事前合宿誘致
- ラグビー・ワールドカップ2019キャンプ誘致検討
- 国内外でのプロモーション活動の展開
- 誘致決定後の受入れ体制の整備

戦略１　東京オリンピック・パラリンピックで元気な滋賀づくり

琵琶湖博物館のリニューアルによる発信機能の強化
- 3期に分けた展示交流空間再構築
- 利用者拡大に向けた魅力発信

「美の滋賀」の拠点となる新生美術館整備
- 設計、作品収集・情報等機能整備
- 展覧会、ワークショップ等地域連携
- フェア開催、アートバスモデル運行

アール・ブリュットの魅力発信
- 全国ネットワークの活動推進
- 障害者の文化芸術活動の環境づくり
- 障害者の表現活動を支える人材の育成
- 国際的なアール・ブリュット展開催

滋賀が誇る歴史文化遺産の保存と活用
- 県内史跡等の活用担い手の育成・協働
- 滋賀のまつりの保存・継承
- 「千年の美つたえびと」養成
- 戦国時代の魅力発信
- 仏教美術をはじめとする文化財の保存修理等支援

文化芸術の力を活かした創造的な地域づくり
- 発信力のあるアートプロジェクトの創出
- 文化芸術による地域活性化の取組の促進
- 全国ネットワークとの交流による相乗効果

未来の文化の担い手育成
- 子どもが本物の文化芸術に触れる機会の充実
- 第39回全国高等学校総合文化祭の開催
- 若手芸術家を「美ココロ・パートナー」として育成
- 文化芸術系の大学や高等学校等との連携
- 若手芸術家の世界への挑戦を支援する方策の検討

戦略２　地域を元気にする文化振興と「美の滋賀」づくり

プロスポーツ等との連携とスポーツ交流による地域活性化
- スポーツチームの支援・Jリーグ参入可能性検討
- スポーツ・ツーリズムの推進
- スポーツイベントの招致・地域おこし
- スポーツ情報総合発信サイトの構築

身近にスポーツを楽しめる環境の整備と健康づくりの推進
- 県内の体育施設の計画的な整備
- び文公園都市の利活用検討、希望が丘の魅力向上
- ラジオ体操などの運動の普及・健康情報の発信

国民体育大会・全国障害者スポーツ大会の成功に向けた準備
- 競技会場選定　・主会場の整備等
- ボランティアの養成・ネットワークの構築

関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催準備と生涯スポーツの振興
- 競技種目、開催地決定、滋賀県実行委員会の設立
- 総合型地域スポーツクラブの支援
- ランニングステーションやサイクルスタンドの設置

障害者スポーツの振興とスポーツを通じた共生社会の実現
- 障害者スポーツ推進の体制づくり
- 障害児・者を対象としたスポーツイベントの開催
- 県民の障害者スポーツに対する理解促進

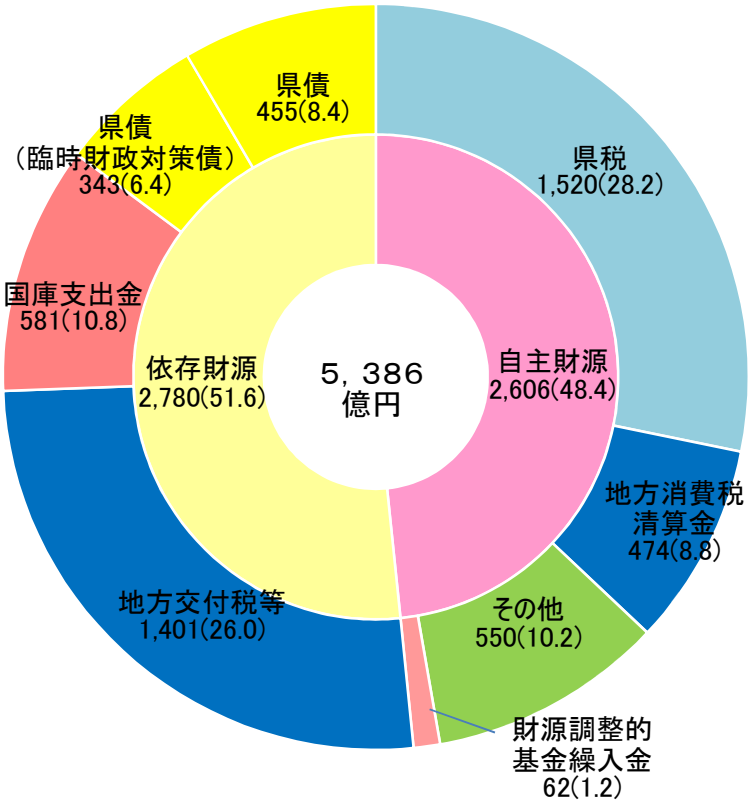
競技力向上と世界で活躍する滋賀のトップアスリートの育成
- 競技力向上対策本部設置、選手の育成・強化、指導体制充実、強化拠点の構築・環境整備
- オリンピック・パラリンピック等で活躍する選手の輩出支援
- プロスポーツ等観戦「しがスポーツの子」の実施

戦略３　県民が元気になるスポーツ振興と県民総参加による国体・全国障害者スポーツ大会の開催

３．滋賀県の財政状況

（1）平成27年度一般会計当初予算の状況（歳入）

- 県税収入は、法人二税の増収等により前年度から109億円増加（＋7．7%）
  スマートフォンや自動車部品関連などの製造業での好調、税制改正による法人事業税の税率引上げ、地方消費税税率引上げ分の影響の平年度化 等
- 県税や地方消費税清算金の増等により、自主財源が260億円増加（自主財源比率 H26：45．5%→H27：48．4%）
- 臨時財政対策債を除く県債は97億円増加（＋27．1%）
  高校再編等の進捗による学校建設、学習船「うみのこ」の建造、琵琶湖博物館リニューアル工事、財源対策債（退職手当債、行政改革推進債）の発行　等



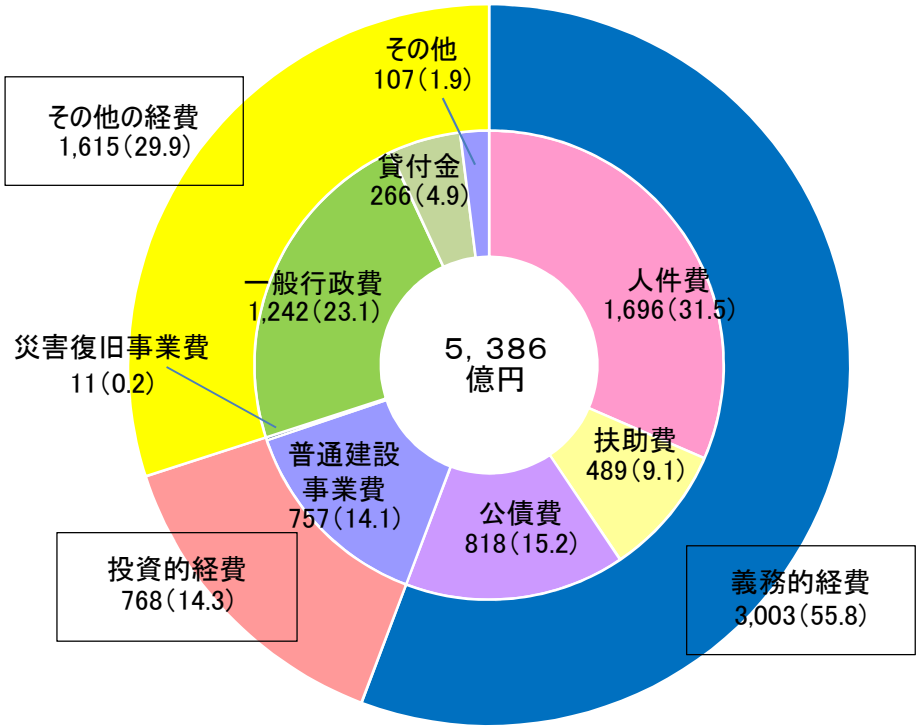
（単位：億円、%）

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比　較	増減率
県税	1，520	28．2	1，411	27．4	109	7．7
地方消費税清算金	474	8．8	288	5．6	186	64．6
その他	550	10．2	601	11．6	△　51	△　8．5
財源調整的基金繰入金	62	1．2	46	0．9	16	34．8
自主財源　計	2，606	48．4	2，346	45．5	260	11．1
地方交付税等	1，401	26．0	1，427	27．7	△　26	△　1．8
国庫支出金	581	10．8	572	11．1	9	1．6
県債（臨時財政対策債）	343	6．4	450	8．7	△　107	△　23．8
県債	455	8．4	358	7．0	97	27．1
依存財源　計	2，780	51．6	2，807	54．5	△　27	△　1．0
合　計	5，386	100．0	5，153	100．0	233	4．5

※財源調整的基金：財政調整基金および減債基金の計

平成27年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

- 人件費は、人事委員会勧告の実施に伴う給与改定等により前年度から9億円増加（＋0．5%）
- 社会保障関係費の充実等により、扶助費が34億円増加（＋7．5%）
- 普通建設事業費は、高等学校建設費等の増により、27億円増加（＋3．7%）
- 地方消費税率の引上げに伴う市町交付金の増等により、一般行政費が211億円増加（＋20．5%）



（単位：億円、%）

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	比　較	増減率
人件費	1，696	31．5	1，687	32．7	9	0．5
うち　教育費	1，163	21．6	1，171	22．7	△　8	△　0．6
うち　警察費	240	4．5	228	4．4	12	5．3
うち　その他	293	5．4	288	5．6	5	1．7
扶助費	489	9．1	455	8．8	34	7．5
公債費	818	15．2	824	16．0	△　6	△　0．7
義務的経費　計	3，003	55．8	2，966	57．5	37	1．2
普通建設事業費	757	14．1	730	14．2	27	3．7
災害復旧事業費	11	0．2	41	0．8	△　30	△　73．2
投資的経費　計	768	14．3	771	15．0	△　3	△　0．4
一般行政費	1，242	23．1	1，031	20．0	211	20．5
貸付金	266	4．9	281	5．5	△　15	△　5．3
その他	107	1．9	104	2．0	3	2．9
その他の経費　計	1，615	29．9	1，416	27．5	199	14．1
合　　計	5，386	100．0	5，153	100．0	233	4．5

基本構想の実現に向けた平成27年度重点施策

施策1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現	107．0億円	・地域子育て支援事業 ・びわ湖フローティングスクール事業 ・滋賀の”三方よし”若者未来塾事業 等
施策2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現	8．0億円	・女性の就労トータルサポート事業 ・健康寿命延伸プロジェクト ・看護職員確保等対策費 ・ネクストチャレンジ推進事業 等
施策3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造	5．5億円	・ウォーターバレー滋賀・水環境ビジネス推進事業 ・「Made in SHIGA」企業立地助成金 ・事業所創エネ・省エネ促進事業 等
施策4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現	43．7億円	・在来魚介類のにぎわい復活に向けた研究 ・個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 ・新琵琶湖博物館創造推進事業 等
施策5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信	20．5億円	・「みずかがみ」産地化スタートダッシュ事業 ・「ココクール マザーレイク・セレクション」首都圏発信事業 ・観光ブランド「ビワイチ」推進事業 等
施策6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造	6．4億円	・新生美術館整備事業 ・地域の元気創造・暮らしアート事業 ・しがスポーツの魅力総合発信事業 等
施策7 人や「もの」が行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現	255．3億円	・スマートIC、幹線道路等の計画的整備 ・滋賀県空き家団地リノベーション支援事業 ・危機管理センター整備事業 ・犯罪の起きにくい社会づくり推進事業 等

合計　446．4億円

○「新しい豊かさ」を追求していくために重視する3つの視点

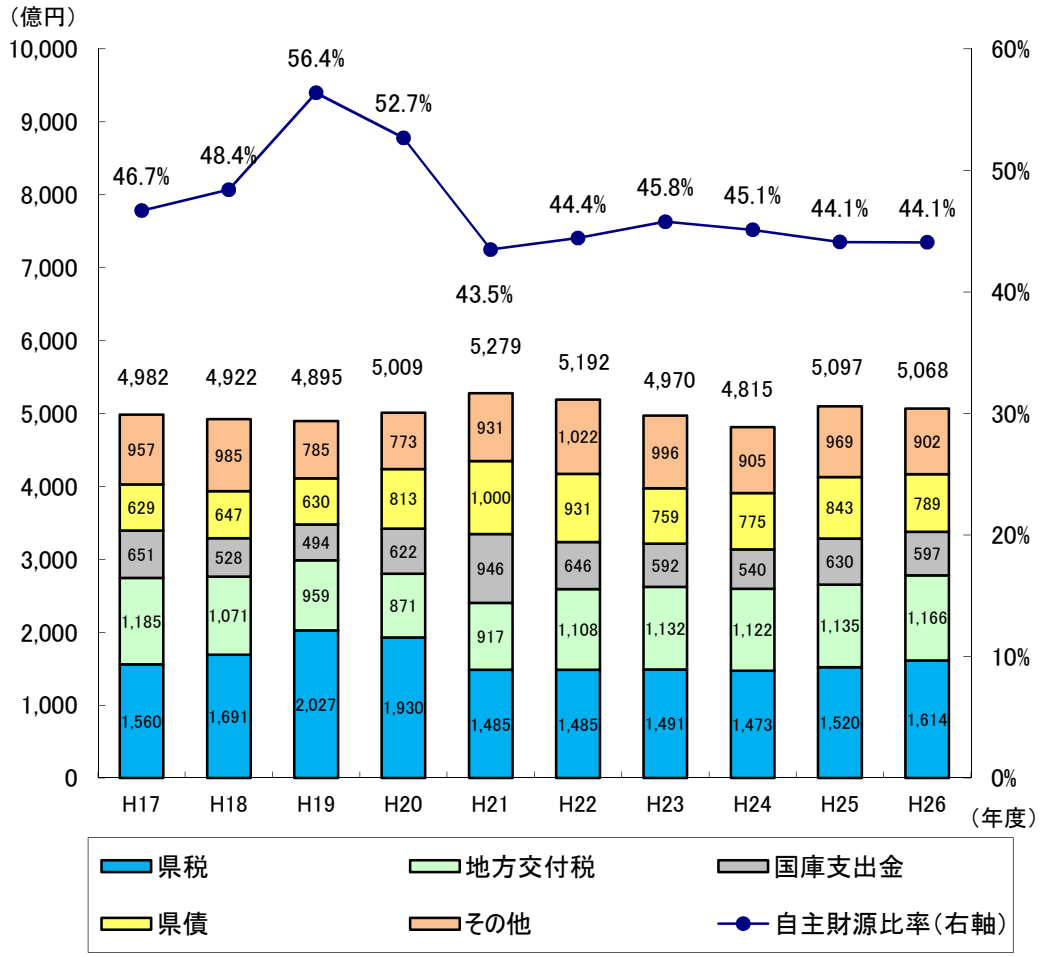
視点１　すべての人々に居場所と出番を
視点２　世界から滋賀へ、滋賀から世界へ
視点３　大規模災害などへの備え

○滋賀の未来に向けた県政全体を貫く大きな課題

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり
新しいエネルギー社会の実現

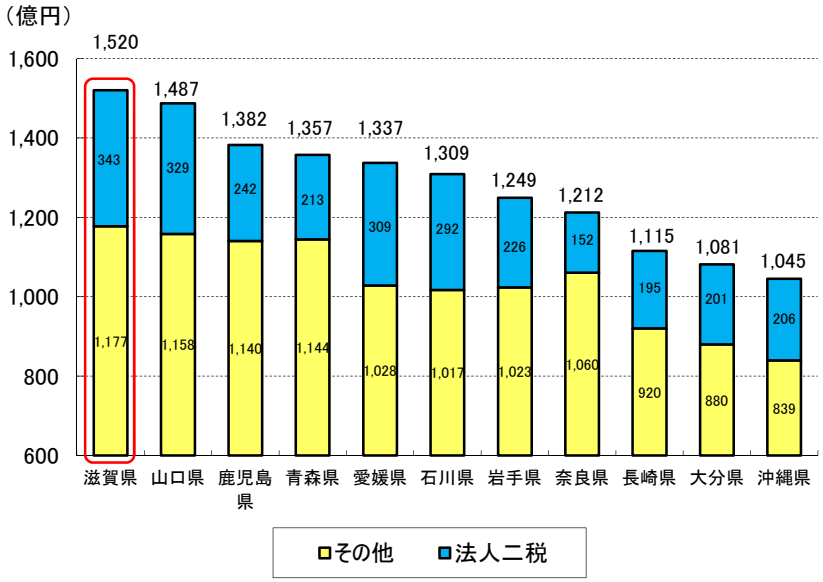
（2）普通会計決算の状況（歳入）

- 平成26年度歳入決算総額は、昨年度に続き、5，000億円台
  うち、県税は、個人県民税や法人二税の増収等により、前年度から94億円増加
- 県債は、臨時財政対策債発行額の減等により、前年度から54億円減少



県税決算額の比較（平成25年度決算）

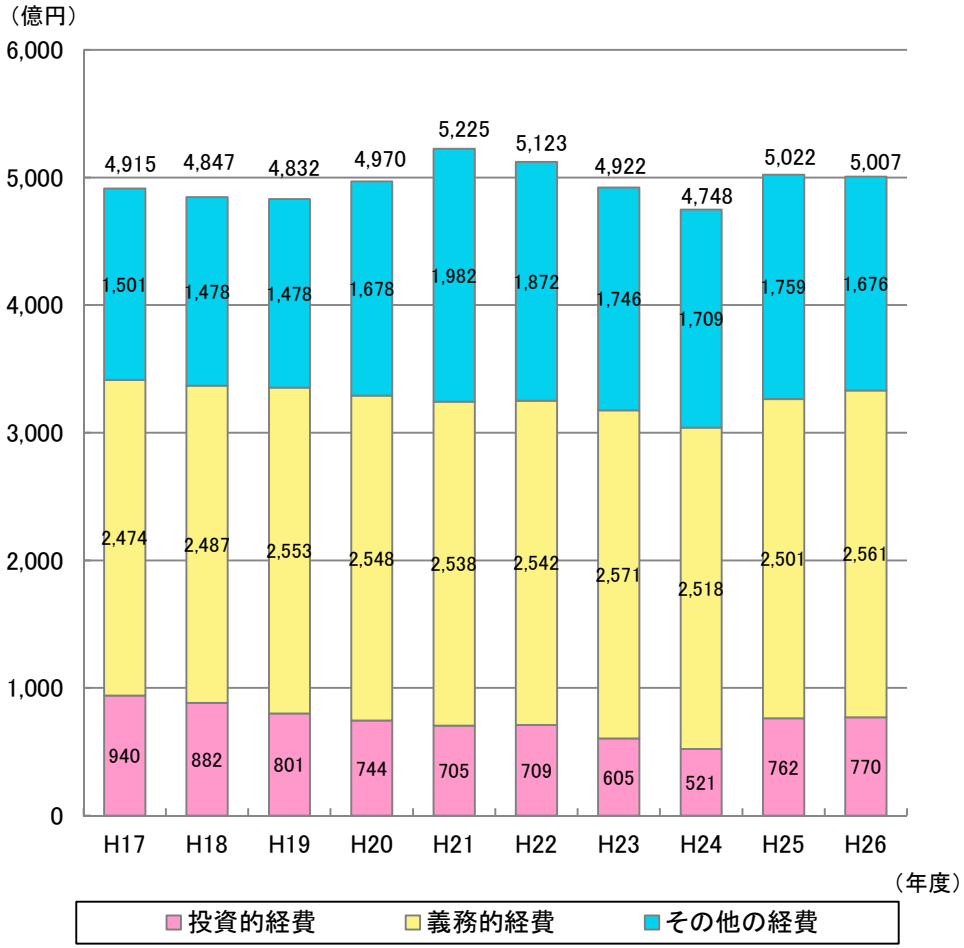
人口類似団体（12団体）中、県税決算額、法人二税ともトップ



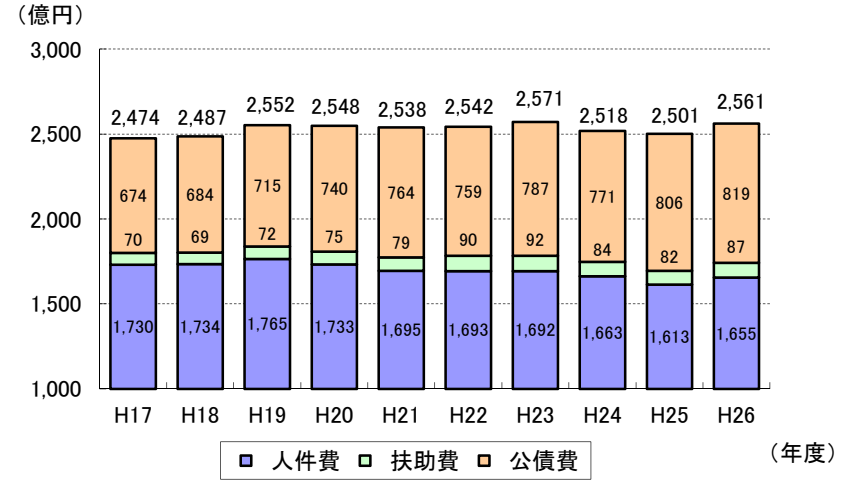
（注）総務省人口推計（平成26年10月1日現在）に基づき、
本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較

（3）普通会計決算の状況（歳出）

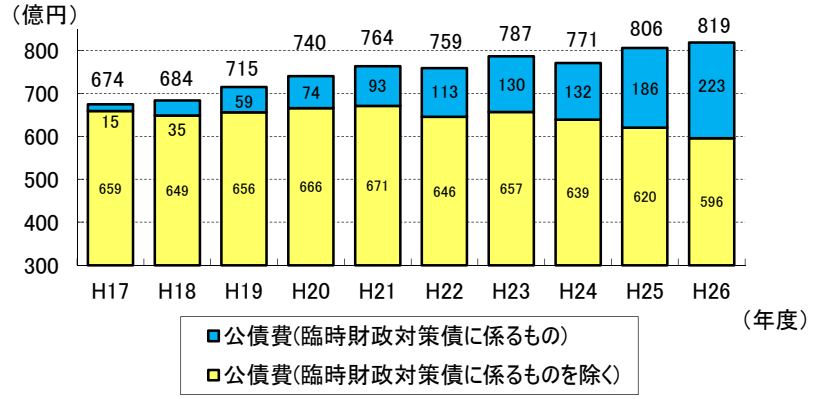
- 平成26年度歳出決算総額も、昨年度に続き、5，000億円台
- 義務的経費は、給与カットの終了に伴う人件費の増や、公債費の増により、前年度から60億円増加
- 公債費は増加傾向にあるものの、新たな県債発行を抑制する財政構造改革の取組により、臨時財政対策債を除く公債費は前年度から24億円減少



義務的経費の推移



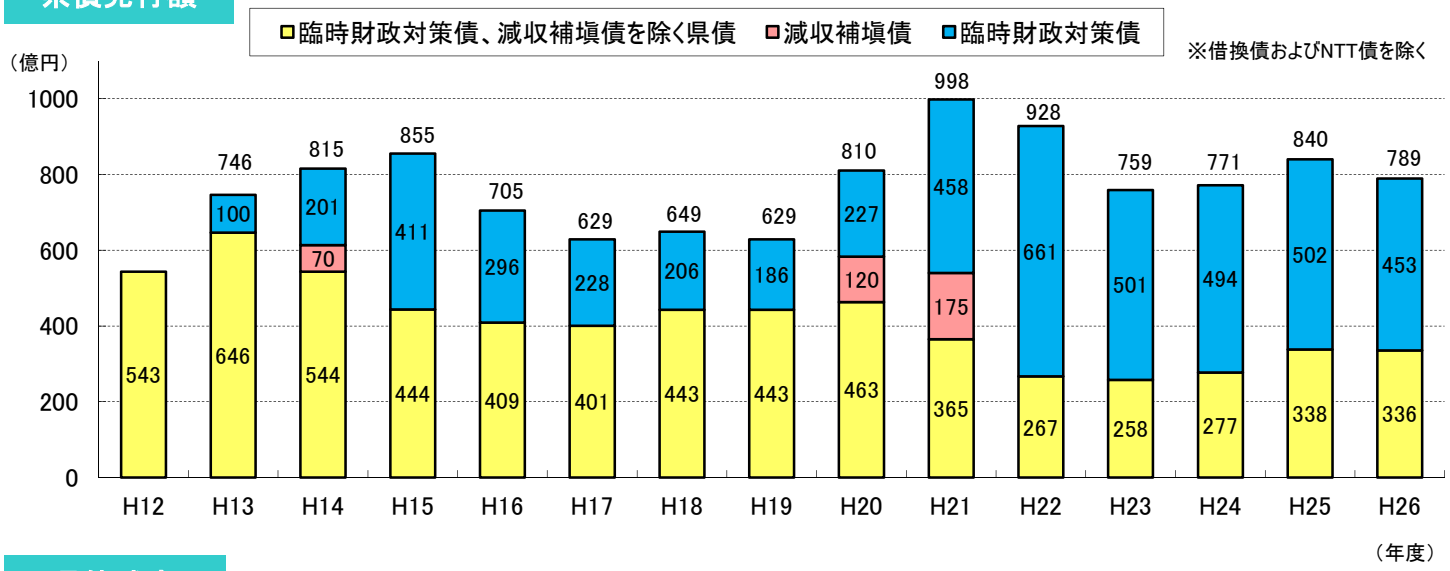
公債費の推移



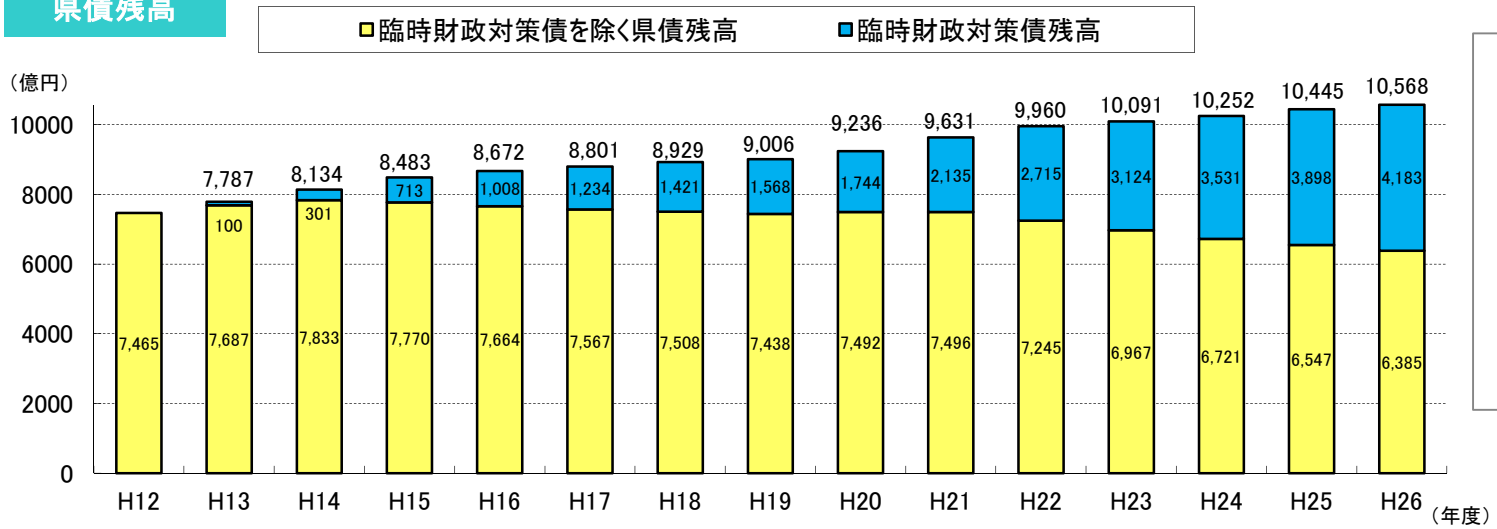
（4）県債発行額・残高の推移（一般会計）

- 臨時財政対策債発行額の減等により、県債発行額は、前年度から51億円減少
- 県債残高は前年度から123億円増加。ただし、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は162億円減少。

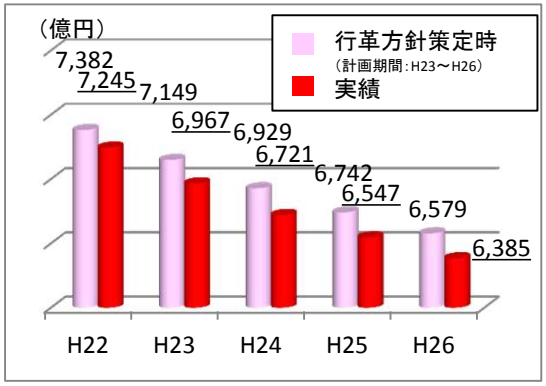
県債発行額



県債残高



※臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は、財政運営上の目安
（「財政健全化に向けた取組について」（H24.10））
６，６００億円を下回る実績。

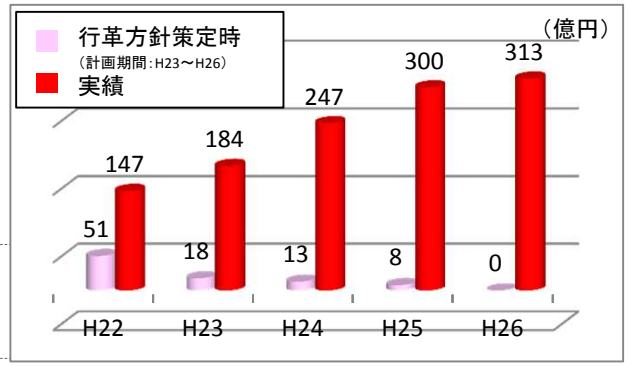


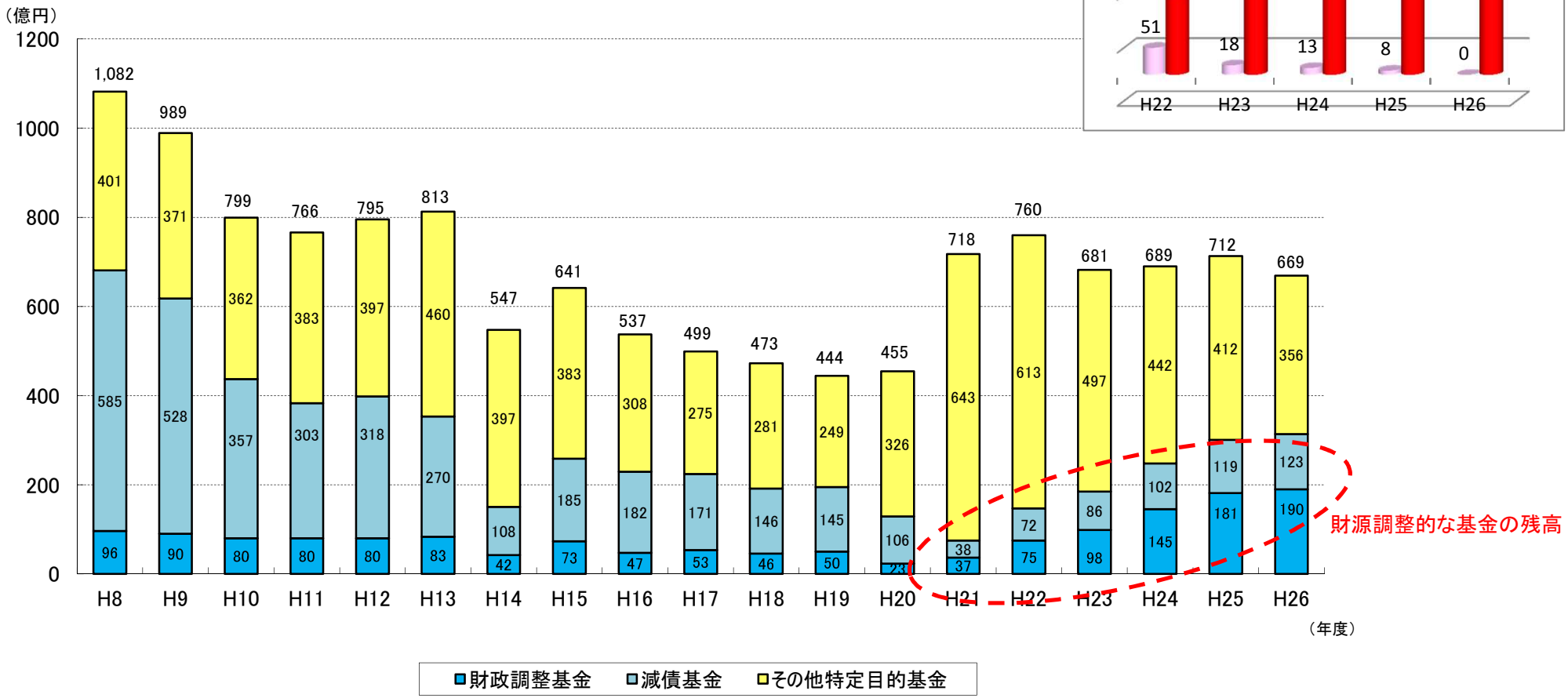
（5）基金残高の推移（一般会計）

・ 財源調整的な基金（財政調整基金、減債基金）の残高は、平成26年度末で313億円

・ その他特定目的基金は、国の経済対策関連基金の減等により、56億円減少し356億円

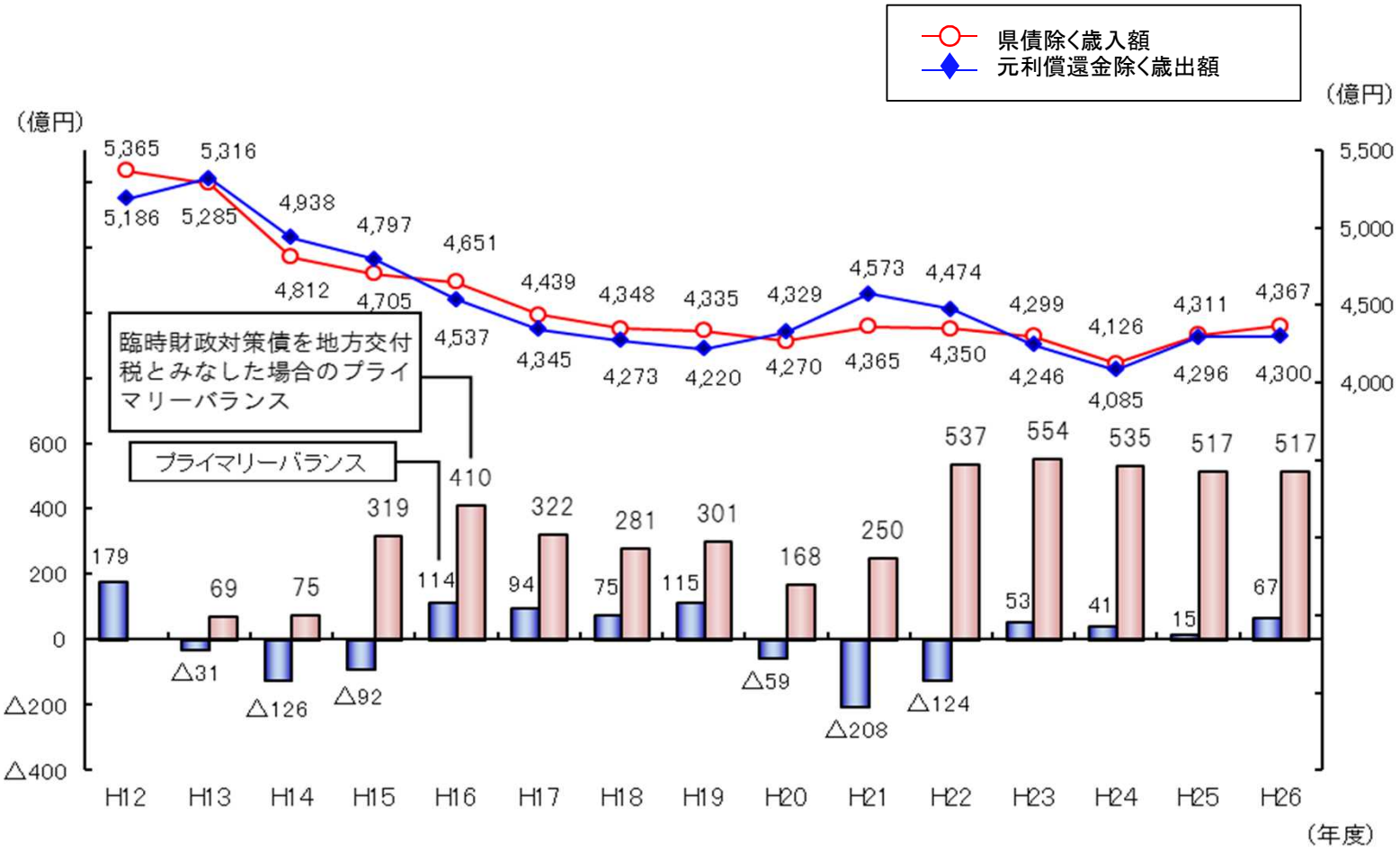
※財源調整的な基金の残高は、
財政運営上の目安（「財政健全化に向けた取組について」（H24.10））
150億円を上回る実績。





（6）プライマリーバランスの推移（一般会計）

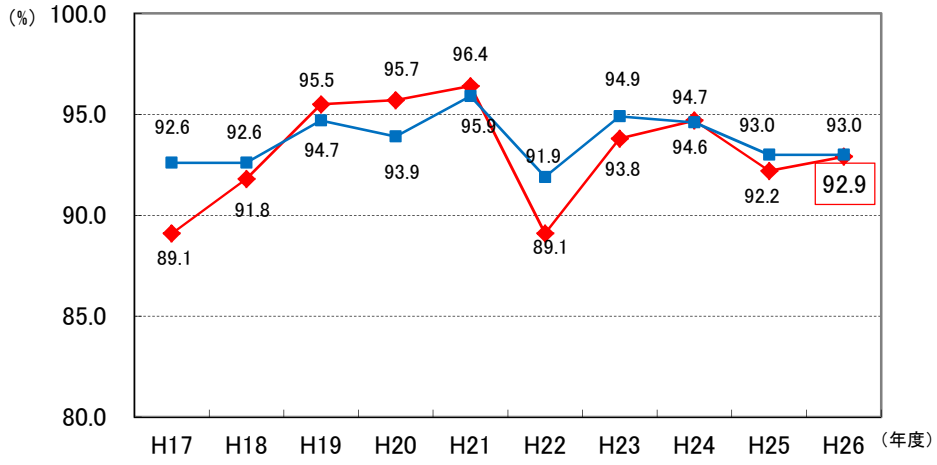
・ 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは67億円の黒字を確保



（7）主要財政指標の推移①　（経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高）

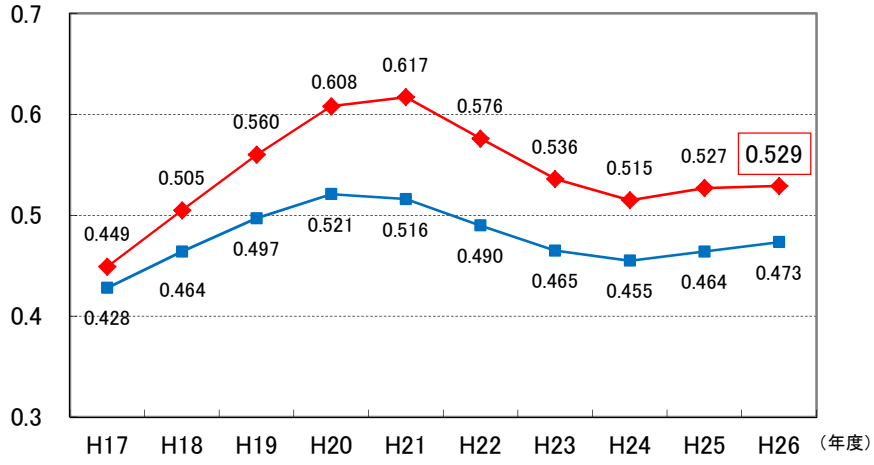
経常収支比率

財政の硬直化した状態が継続



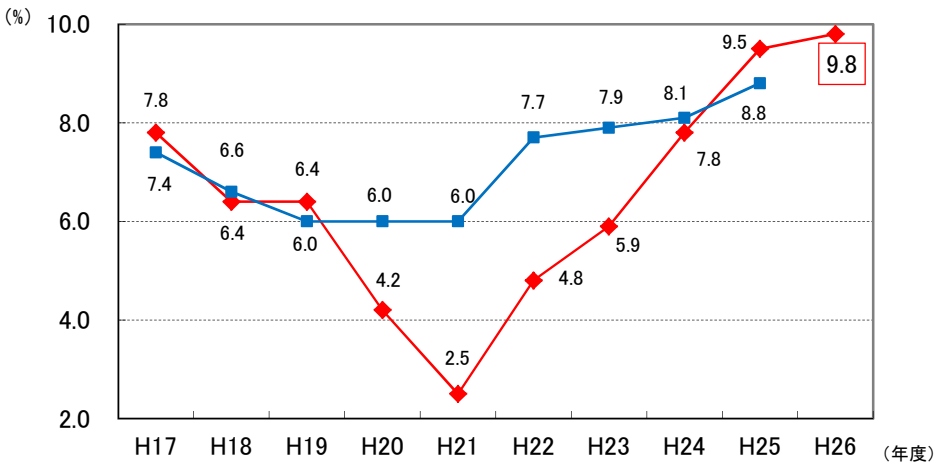
財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



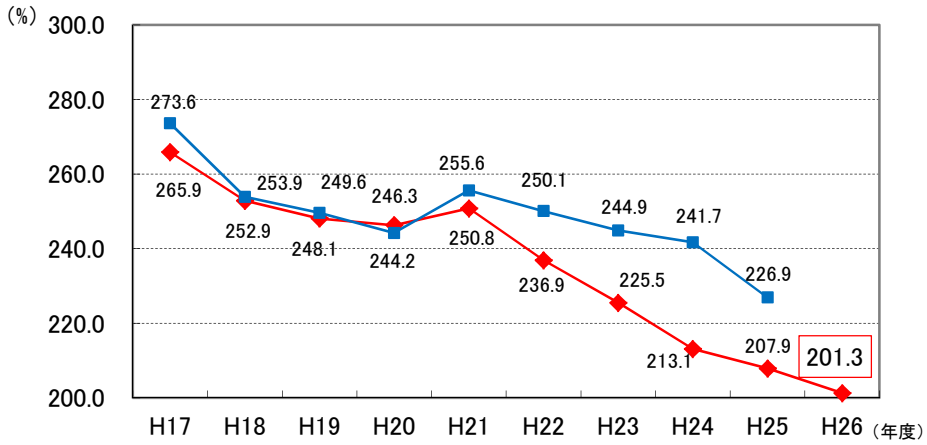
標準財政規模に対する 基金残高（財政調整基金・減債基金）の割合

H25年度以降、全国平均よりも良好な状況



標準財政規模に対する 地方債残高(臨時財政対策債を除く)の割合

全国平均よりも良好な状況を維持



滋賀県　全国平均　※全国平均：経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均。

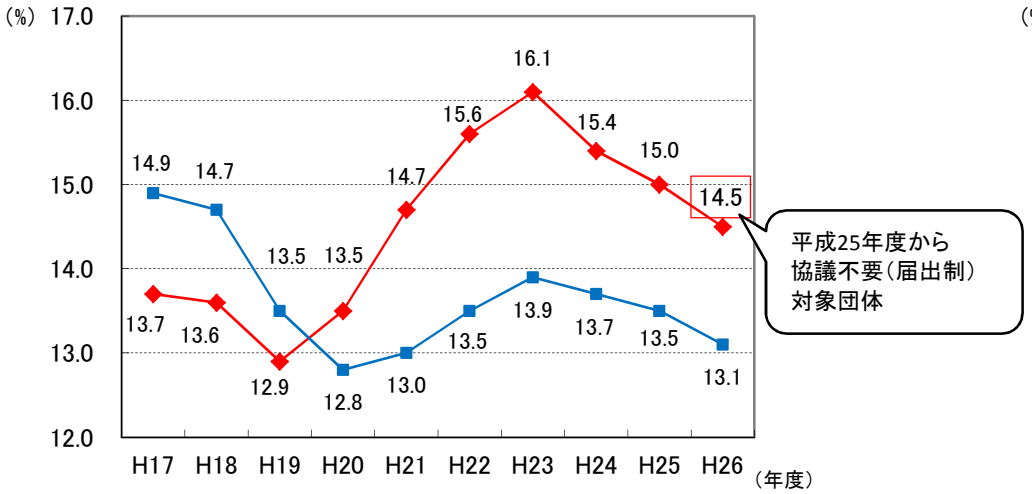
（7）主要財政指標の推移②（健全化判断比率、資金不足比率）

算定結果　財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持

指標名		平成26年度	平成25年度	（参考）早期健全化基準	（参考）財政再生基準
(1) 実質赤字比率		―	―	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率		―	―	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率		14.5%	15.0%	25%	35%
(4) 将来負担比率		198.7%	206.1%	400%	
(5) 資金不足比率				（参考）経営健全化基準	
	病院事業	―	―	20%	
	工業用水道事業	―	―		
	水道用水供給事業	―	―		
	流域下水道事業	―	―		

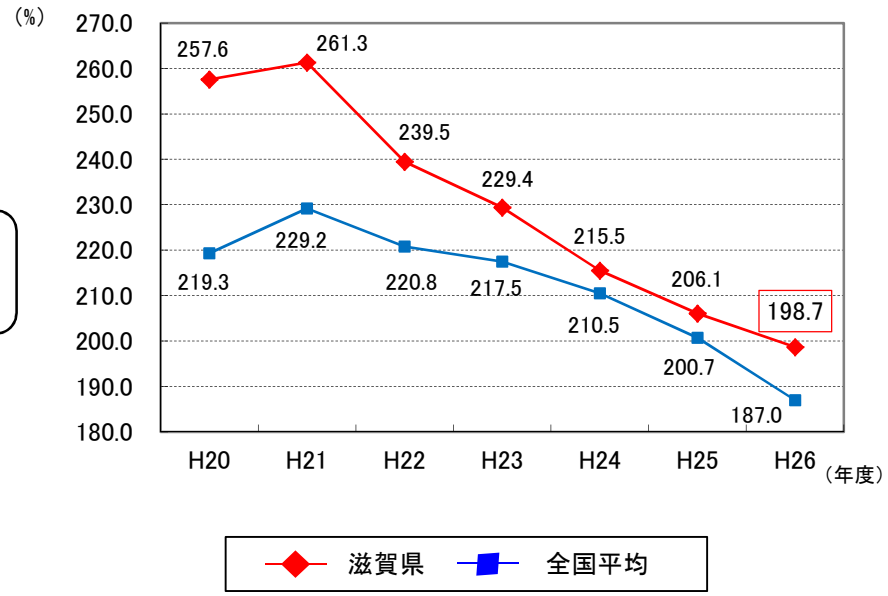
※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額がないため、「－」と表記。

実質公債費比率　低下傾向を維持



※実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

将来負担比率　低下傾向を維持



（8）公営企業・地方三公社の状況

- 公営企業3事業とも資金不足比率は該当なし
- 病院事業について

　事業収益では、成人病センターにおける患者数の増、精神医療センターにおける医療観察法病棟の開棟により医業収益が増加した一方、事業費用では、各種引当金の計上等により医業費用が増加した結果、当年度純損失は約39億円を計上。全国的な医師、看護師不足の影響等から、依然として厳しい経営状況にあるものの、「第三次滋賀県立病院中期計画」に掲げる目標の達成に向けた取り組みを着実に実施し、経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するとともに、質の高い医療サービスを提供していきます。

（単位 百万円）

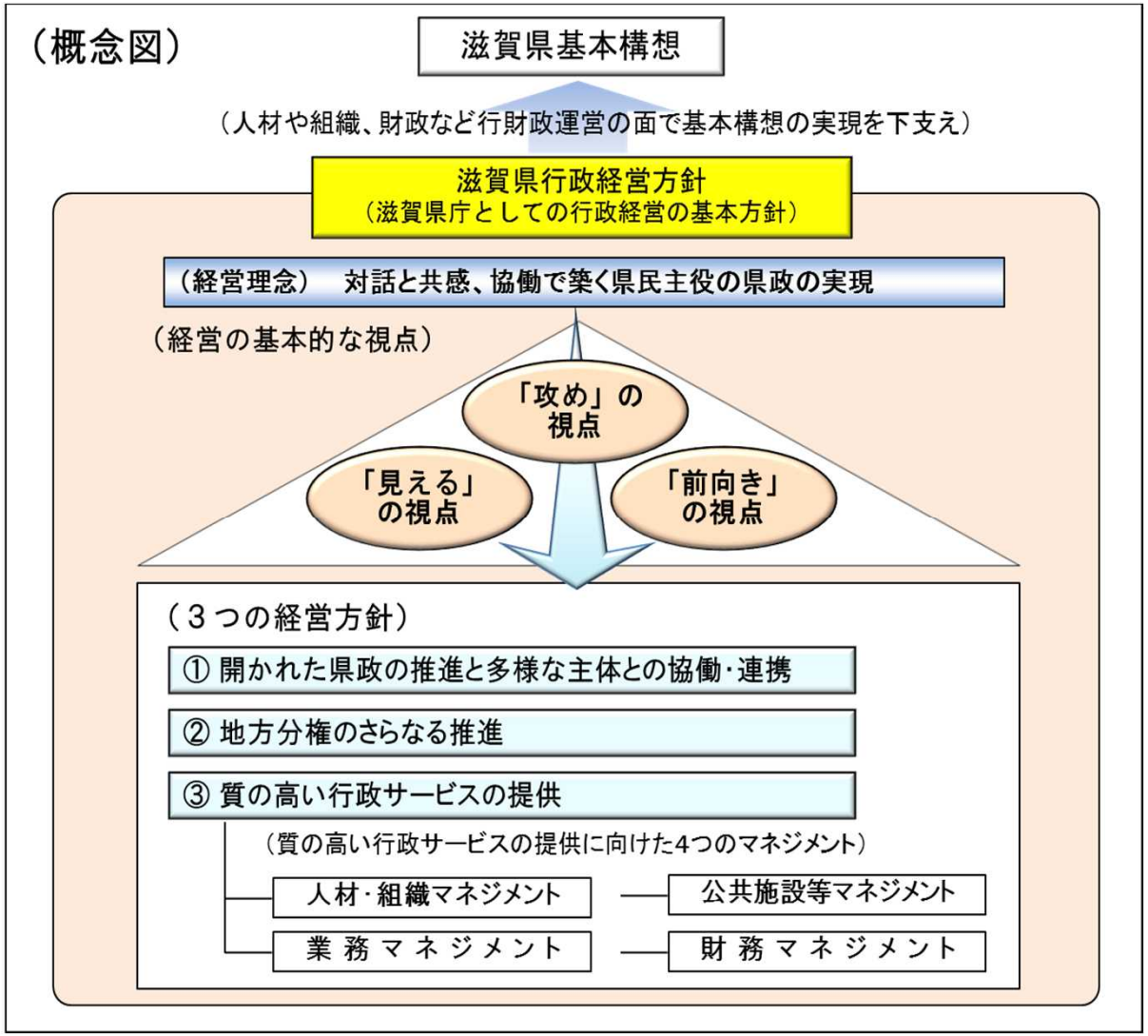
		病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
年　度		H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
損益計算書	事業収益	18,747	19,419	20,394	1,141	1,123	1,230	4,690	4,563	4,818
	事業費用	18,657	19,519	24,281	823	818	1,024	3,710	3,557	3,956
	当年度純利益	90	△ 100	△ 3,886	318	305	206	980	1,006	862
貸借対照表	固定資産	28,746	28,508	27,639	12,631	12,446	9,618	46,801	47,094	45,028
	流動資産	8,583	8,869	9,260	3,258	3,712	4,155	8,709	9,521	9,970
	資産合計	37,914	37,954	36,899	15,888	16,158	13,774	55,509	56,615	54,998
	固定負債	80	86	20,270	601	624	1,250	1,384	1,533	12,131
	流動負債	2,192	1,939	4,646	143	219	198	705	846	2,100
	繰延収益	－	－	3,198	－	－	1,926	－	－	5,999
	負債合計	2,272	2,025	28,114	744	842	3,374	2,089	2,379	20,230
	資本金	36,500	35,351	16,415	8,434	8,434	7,563	33,870	34,613	22,102
	剰余金	△ 858	578	△ 7,630	6,710	6,882	2,837	19,550	19,623	12,666
	資本合計	35,642	35,929	8,785	15,144	15,316	10,400	53,420	54,236	34,768
財政健全化法の資金不足比率		―	―	―	―	―	―	―	―	―

		滋賀県土地開発公社			滋賀県住宅供給公社			滋賀県道路公社		
年　度		H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
損益計算書	営業収益	71	697	434	95	※H24年度末で解散		3,607	3,123	2,095
	営業損益	0	15	1	△ 36			2,155	1,004	714
	経常損益	43	54	40	△ 79			0	278	251
	当期損益	43	60	25	△ 416			0	3	1
貸借対照表	流動資産	10,978	12,750	13,620	2,022			8,119	6,366	7,836
	固定資産	4,207	4,207	4,207	54			66,562	46,480	44,979
	資産合計	15,185	16,957	17,827	2,076			74,681	52,846	52,815
	流動負債	5,956	7,259	7,822	57			789	743	238
	固定負債	594	1,003	1,284	19			312	125	40
	特別法上の引当金等	－	－	－	－			61,474	42,010	42,567
	負債合計	6,550	8,262	9,106	76			62,575	42,878	42,845
	資本金	30	30	30	20			12,035	9,894	9,894
	剰余金	8,605	8,665	8,691	1,980			71	75	76
	資本合計	8,635	8,695	8,721	2,000			12,106	9,968	9,970

４．行財政改革の取組

（1）滋賀県行政経営方針

「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成27年度から平成30年度までの、行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」を新たに策定しました。



経営の基本的な視点

県民に納めていただいた税金を預かり、執行する立場であることを強く意識し、県民の期待に応え、より一層のサービス向上を図るための改革に不断に取り組むことはもとより、職員一人ひとりが常に次の基本的な視点に立って行動します。

「攻め」の視点

- 「最少の経費で最大の効果」が得られるよう、高いコスト意識を持ち、無駄の排除、選択と集中を徹底し、「滋賀ならでは」「滋賀から」「滋賀のために」を実現する行政経営を目指します。
- 本県の強み・弱み、現場のニーズ、地域ごとの課題等を把握・分析した上で、あるべき姿を明確にし、「実施」だけでなく「結果」を重視した、次につながる行政経営を目指します。

「見える」の視点

- 情報の受け手側が求める情報を分かりやすく、タイムリーに発信し、県政の一層の透明化を図るとともに、対話を通じて、県政への理解と共感を得ることに努め、県民にとって身近で、見える行政経営を目指します。

「前向き」の視点

- 人員や財源が限られた中にあっても、人材や組織、施設、情報など県の経営資源の質を一層高め、有効活用や効果的・効率的な配分を図ることなどにより、県庁力が最大限発揮される行政経営を目指します。
- 前例踏襲ではなく、チャレンジ精神や創意工夫を発揮しながら、目標や使命の達成に向けて、スピード感、グローバルな視点を持って、果敢に取り組む行政経営を目指します。

経営方針

1. 開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携

県政の透明化を推進し、「開かれた県政」のもとで、県民との積極的な対話を心がけ、県民の声を県政に活かす仕組みづくりを進めます。

また、県民をはじめ、NPO、企業、大学等の多様な主体との協働・連携により、それぞれの特性や強みを活かしながら、複雑化・高度化する地域課題や行政ニーズにきめ細かく対応します。

2. 地方分権のさらなる推進

自らの権限と責任のもとで、本県の特性に応じた行政経営を行うため、国の提案募集方式等を活用した事務・権限の移譲や、県の課題解決等に向けた政策提案活動を推進します。また、大規模災害への備えなど広域的課題に適切に対応するため、関西広域連合の取組をはじめ、中部圏・北陸圏との広域連携の一層の推進を図ります。

さらに、住民に最も身近な市町との連携により、人口減少や地域振興対策等の課題に適切に対応するとともに、権限移譲や事務の共同化等による県民サービスの向上、効果的な事務の執行につなげます。

3. 質の高い行政サービスの提供

これまでの行財政改革による成果を引き継ぎつつ、限られた人員や財源のもとでも、県民満足度の向上に向けて最大の効果が発揮できるよう、4つのマネジメントのもと、県が持つ経営資源の最適化を図ります。

（2）行政経営方針の推進方策

【経営方針1】
開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携
～情報発信～

1 トップの発信力を活かした県政情報の発信
2 多様な媒体による効果的な広報の展開と職員の広報マインドの向上
3 施策構築や予算編成過程の透明化の推進
4 県の魅力や県政情報の積極的な発信
5 安全・安心に関する情報の提供
6 オープンデータ化の推進
7 多面的な財政情報の提供

【経営方針3】
質の高い行政サービスの提供
～財務マネジメント～

1 県税収入の安定確保等
2 歳入確保対策の積極的な推進
3 受益者負担の適正化
4 地方税財源の充実強化に向けた国への要請
5 スクラップ・アンド・ビルドの徹底
6 「選択と集中」による投資的経費の重点化
7 人件費の抑制
8 効率的な予算執行の徹底
9 財政運営上の数値目標の設定

実施計画のポイント

■多面的な財政情報の提供

・新たな統一的基準に基づく財務書類の整備
　H28 固定資産台帳整備、複式簿記の導入、
　H29～ 新たな基準に基づく財務書類の整備）
・分かりやすく学べるテキスト（小・中・高別）等の作成（H28）

■県税収入の安定確保等

・県税収入未済額（徴収猶予額を除く）
　H23 末 40.1 億円 → H28 まで毎年度1.2 億円以上の縮減
　H29 からの目標設定
・「税外未収金の共同管理」による未収金回収の推進 ほか

■歳入確保対策の積極的な推進

・ネーミングライツ新規契約数 毎年度 1件以上
・マザーレイク滋賀応援寄附者数 H26(見込) 85人/年→H30 110人/年

■スクラップ・アンド・ビルドの徹底、「選択と集中」による投資的経費の重点化、人件費の抑制、拡効率的な予算執行の徹底（電力調達コストや資金調達コストの抑制 等）等

・財源調整的な基金（財政調整基金・県債管理基金）の残高
　H26 末 313 億円 → **毎年度150 億円程度** を維持

・臨時財政対策債を除く県債残高
　H26 末 6,385 億円 → **H30 末 6,200 億円程度** まで縮減

新たな財政運営上の数値目標を設定

（3）これまでの行財政改革の取組と成果

1．行政改革

■平成7年度以降、6次にわたる行政改革の方針に基づき、以下のような取組を推進
(1)県政の透明化、県民等の声の反映
(2)多様な主体との連携・協働
(3)地方分権の推進
(4)施策評価、施策・事業の仕分け等
(5)業務改善・情報化の推進
(6)組織・機構の見直し
(7)人材育成・組織の活性化
(8)定員管理・給与管理

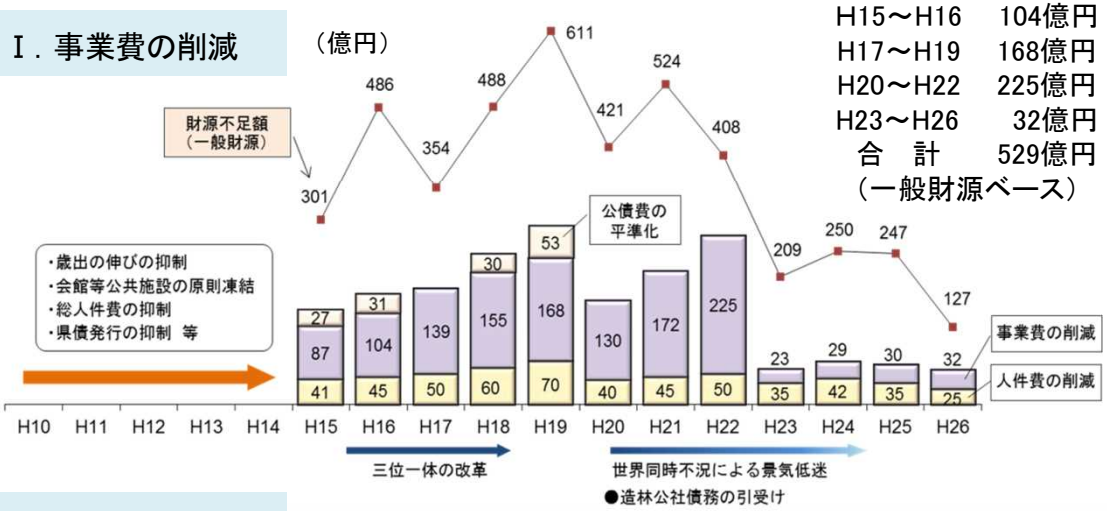
2．財政構造改革

- H10年度に財政構造改革の取組に着手、H14年度には「財政構造改革プログラム」を策定し、収支改善の取組を推進
- その後も、「三位一体の改革」や景気悪化等により、大幅な財源不足が見込まれたため、3次にわたる改革を実施
- こうした取組により、H15～H26年度の間に事業費を500億円以上削減するとともに、定員削減や給与の独自カット等により、人件費についても削減を実施 （H15～H25年度に実施した給与の独自カットにより、200億円以上削減）
- また、H26年度末において、財源調整的な基金残高は、財政運営上の目安の150億円を上回り、臨時財政対策債を除く県債残高も、目安の6,600億円を下回るまで縮減

Ⅰ．事業費の削減

（億円）

事業費の削減額合計
H15～H16　104億円
H17～H19　168億円
H20～H22　225億円
H23～H26　32億円
合　計　529億円
（一般財源ベース）



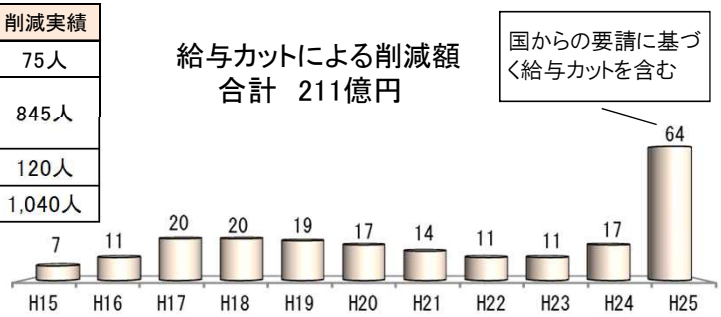
Ⅱ．人件費の削減

（億円）

定員削減の実績

方針名	取組期間	削減実績
滋賀県行政改革大綱	H11～H13	75人
新行革大綱	H18～H19	845人
新しい行政改革の方針	H20～H22	
滋賀県行財政改革方針	H23～H26	120人
計		1,040人

給与カットによる削減額
合計　211億円



3．外郭団体および公の施設の見直し

- 外郭団体は、H9年度から団体のあり方等について見直しに取り組み、廃止や統合により、51団体から23団体まで減少
- 公の施設は、H17年度からゼロベースで見直しに取り組み、廃止や移管等により、80施設から55施設まで減少

5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

５　滋賀県市場公募地方債発行計画

平成27年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年（満期一括償還）
条件決定日	平成27年11月11日（水）
発行日	平成27年11月27日（金）

（単位：%）

平成27年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20	野村證券	11
みずほ銀行	19	みずほ証券	10
京都銀行	2	SMBC日興証券	9
大垣共立銀行	1	大和証券	9
京都信用金庫	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
京都中央信用金庫	1	岡三証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	東海東京証券	2
新生銀行	1	しんきん証券	1
三菱東京UFJ銀行	1		
銀行団　計	47	証券団　計	53

（シェア順、同シェアの場合は五十音順）

発行実績					
年度	発行額	年限	発行日	利率	応募者利回り
23	100億円	10年（満期一括償還）	平成23年11月30日（水）	1.02%	1.021%
24	100億円	10年（満期一括償還）	平成24年11月30日（金）	0.79%	0.796%
25	100億円	10年（満期一括償還）	平成25年11月29日（金）	0.65%	0.655%
26	100億円	10年（満期一括償還）	平成26年11月28日（金）	0.495%	0.495%

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課　財政第一係
〒520-8577
滋賀県大津市京町四丁目1番1号
TEL　077-528-3181
FAX　077-528-4817
Eメール　be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ
http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/

Mother Lake

母なる湖・琵琶湖。
――あずかっているのは、滋賀県です。

写真提供：（公社）びわこビジターズビューロー